

地方銀行における環境・気候変動問題への取り組みレポートを取りまとめました

当協会は、環境問題や気候変動問題に対する地方銀行の取り組みを支援する活動を行っています。その一環として、5月17日、地方銀行における環境・気候変動問題に関する取り組みレポートを取りまとめ・公表しました (https://www.chiginkyo.or.jp/regional_banks/initiative/environment/)。本レポートは年1回公表しており、今回で3回目となります。

本レポートでは、以下の4点について紹介しています。

- ①地方銀行全体の取り組み状況：体制整備や開示、取引先に対する支援、気候変動リスク・機会の分析等、会員銀行に対するアンケートの結果を踏まえた取り組み状況。
- ②個別銀行の主な取り組み事例：環境・気候変動問題等へ

の取り組みに関する受賞事例や、子会社設立を通じた再生可能エネルギー事業への参入事例等。

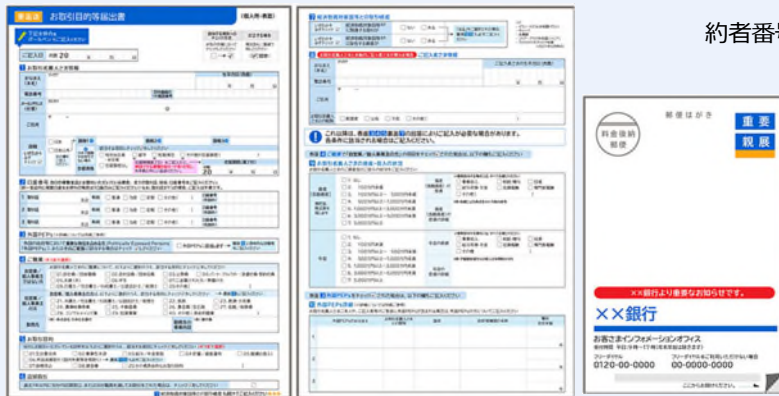
- ③当協会による地方銀行への取り組み支援活動：開示やリスク管理等に関する研究、サステナブルファイナンス事例集や会員銀行の担当者と取引先との対話サポートツールの作成等。
- ④当協会事務局による環境負荷低減活動：省エネの推進によるエネルギー消費量の削減状況や、Scope 1～3のCO2排出量の試算結果等。

当協会は、今後とも、地方銀行の取り組みを支援していくとともに、自らの環境負荷軽減活動にも積極的に取り組んでまいります。

銀行からの「お客さま情報」等の確認にご協力ください

近年、ミサイル・テロの脅威や特殊詐欺等の犯罪が増す中、犯罪者やテロリスト等につながる資金を断つことが国際的に求められており、わが国においても官民一体となった取り組みを進めています。こうした取り組みの一つとして、銀行では、犯罪者やテロリストが不正な取引で得た資金の流れを見逃さないため、お客さまの取引の内容や状況に応じて、「お客さま情報のご提供のお願い」や「お取引目的等確認書」などによる調査のお願いを行うことがございます。こう

【郵送物のイメージ（左：封書、右：圧着はがき）】



▲ 政府広報オンライン (<https://www.gov-online.go.jp/useful/article/202203/1.html>) より。

した調査によって、銀行は、定期的に、口座を利用されるお客さまの状況や利用目的を正確に把握するとともに、変更がないかの確認を行っています。

具体的には、銀行から、お客さまに対して、往復はがき、封書、圧着はがき、SMS等により、ご確認の依頼を行っておりますので、このような銀行からの調査へのご回答につきまして、ご理解とご協力のほど、よろしくお願いいたします。

なお、本調査におきまして、銀行からお客さまに対して、キャッシュカードの暗証番号、インターネットバンキングの契約者番号、パスワード等の情報をお聞きすることは**一切ごさい**

ません。また、銀行からキャッシュカードの送付をお願いすることもごさいません。そのような依頼はすべて詐欺と思われるので、ご注意ください。

また、最近、銀行を装って「マネー・ローダリング、テロ資金供与対策」などの名目で、メールやSMSでウェブサイト（フィッシングサイト）に誘導するケースも見られますので、十分ご注意ください。

自動車税、固定資産税の支払いは簡単・便利なQRコードで！

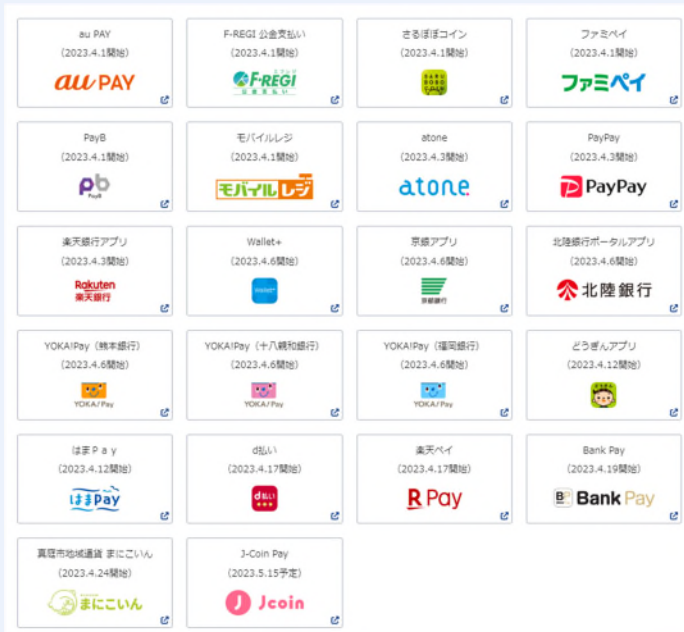
本年4月から、地方税の納付書にQRコード（地方税統一QRコードといいます）が印字され、QRコードを使って、お手持のスマートフォンやパソコンで地方税の支払いができるようになりました。

スマートフォンの決済アプリや銀行アプリの場合は、「請求書払い」等のメニューを選択してQRコードを読み取ることで、税目、金額、支払先の都道府県や市区町村といった情報が自動入力され、簡単に支払いを済ませることができます。決済アプリや銀行アプリをお持ちでない場合でも、地方税共同機構が運営する「地方税お支払いサイト」(<https://www.payment.eltax.lta.go.jp/pbuser>)でQRコードを読み取ることで、クレジットカードやインターネットバンキングを利用して支払いができます。

5月末は自動車税種別割、軽自動車税種別割の納付期限、6月末は固定資産税、都市計画税の納付期限（第1期）となっており、金融機関の窓口が混雑することが予想されます。QRコード付きの納付書であれば、自宅やオフィスに居ながらにして、QRコードを使ってスマートフォンやパソコンで地方税の支払いができるので、もう金融機関の窓口で待たされることはありません。

QRコードが印字される地方税の納付書は、本年は左記の4税目を中心ですが、来年からは、金額の確定した地方税の納付書については、原則として全てQRコードが印字され、ますます地方税の支払いが便利になる予定です。

【地方税統一QRコードに対応したスマートフォン決済アプリ（2023年5月12日現在）】



▲ 地方税お支払いサイトより。

※QRコードは(株)デンソーウェーブの登録商標です。

2023年度「地銀協コンプライアンス検定試験」の受験者を募集しています！

当協会は、会員銀行の行員のコンプライアンス意識向上の観点から、2005年より、「地銀協コンプライアンス検定試験」を実施しており、これまでに8万人を超える地方銀行員の方が受験されています。

本検定試験は、「コンプライアンス担当者（次長クラス）検定試験」、「一般行員コンプライアンス検定試験」の2種類があり、2023年度は、両試験ともに8月19日（土）に実施します（受験の申込締切は5月31日）。

次長クラス検定試験は、実際に起きた事例を踏まえた問題により、法律知識の理解度だけでなく、実践での応用力をチェックします。一般行員検定試験は、業務を行ううえで必須とされる説明義務、守秘義務、取引時確認義務や銀行員としての行動規範などの理解度をチェックします。

今年度からは、参考教材を購入いただいた方限定で、Webサイト上で試験対策として、過去3年分の検定試験問題にチャレンジできるサービスを提供します。これにより、自宅のパソコンやスマートフォン、タブレットで、場所を気にすることなく取り組むことができるので、効率的にレベルアップを図ることができます。

本検定試験のパンフレットは、こちら⇒からご覧いただけますので、ご興味のある地方銀行員の方は、ぜひご検討ください。

※QRコードからアクセスできない場合は、以下のURLからご覧ください。

<https://www.chiginkyo.or.jp/learning/compliance/000930.html>



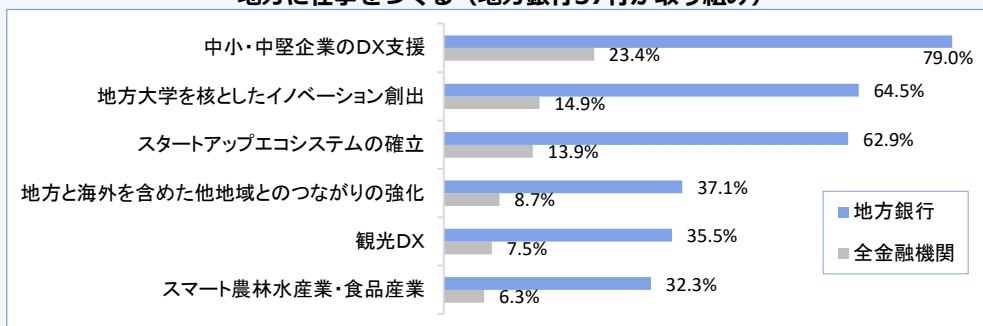
統計グラフ

地方銀行が取り組む「デジタルの力を活用した地方の課題解決」

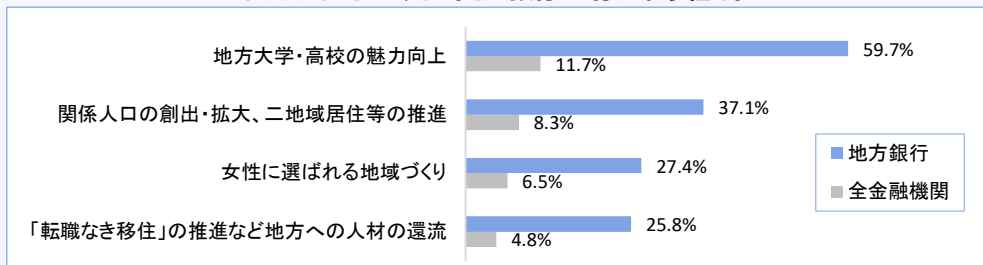
デジタル田園都市国家構想基本方針（2022年6月7日閣議決定）は、デジタル技術の活用によって、地域の個性を活かしながら地方の社会課題の解決、魅力向上を実現し、地方活性化を加速することを掲げています。地方銀行においても、デジタルの力を活用することで、①地方に仕事をつくる、②人の流れをつくる、③魅力的な地域をつくる、といった地方の社会課題の解決に向けた施策に取り組んでいます。

以下のグラフは、内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局の「令和4年度金融機関等の地方創生への取組状況に係るモニタリング調査結果」をもとに、様々な課題解決施策について、地方銀行62行の取り組み割合を示したものです。地域に根差し地域とともに歩む私ども「地方銀行」は、他の金融機関業態にも増して、地方創生に力を入れていることが見て取れます。

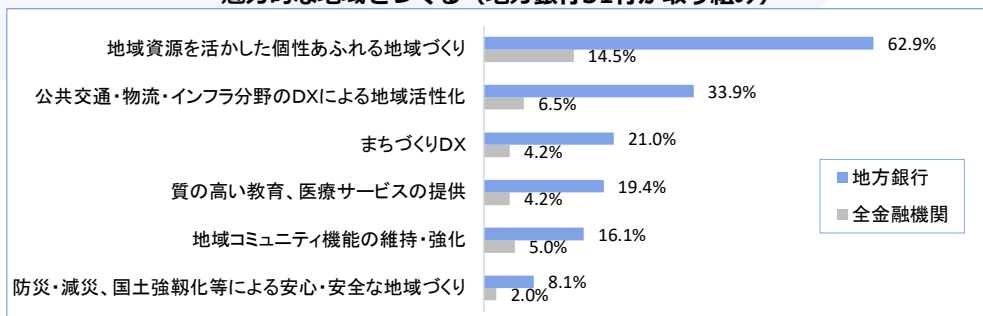
地方に仕事をつくる（地方銀行57行が取り組み）



人の流れをつくる（地方銀行52行が取り組み）



魅力的な地域をつくる（地方銀行51行が取り組み）



※全金融機関は、都市銀行等、地方銀行、第二地方銀行、信用金庫、信用組合、政府系金融機関、農林中央金庫の全496機関。地方銀行の数値は当協会調べ。

地銀協レポート Vol.9 2023年5月17日公表

一般社団法人全国地方銀行協会
〒101-8509
東京都千代田区内神田3-1-2
TEL 03-3252-5170
<https://www.chiginkyo.or.jp/>

地銀協公式Twitterでも、
地銀界や会員銀行の取り組みを
ご紹介しています。
ぜひ、フォローしてください！

